

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

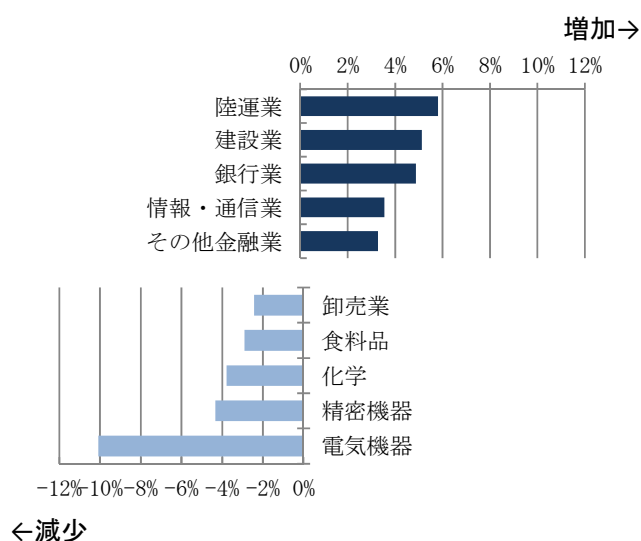
2015年7月17日

- ◆当ファンドでは、企業が発表した2015年3月期決算の内容、企業への訪問取材などを踏まえ、業種配分の見直しや銘柄の入れ替えを行ってまいりました。
- ◆ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率など収益性の向上が見込まれる陸運業や建設業の組入比率を高めました。

当ファンドの運用状況

- 当ファンドでは、主にROEや売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に目し、銘柄を選別しております。
- 業種配分では、訪日外国人増加による業績面での恩恵が大きいと考えた陸運業、工場や倉庫など民間向け建設受注の増加や採算改善により収益性の向上が期待される建設業、国内外での貸出金増加や自社株買い等により、ROEの向上が見込まれる銀行業などの組入比率を引き上げました。一方、海外の半導体関連企業による設備投資計画の下方修正等を受け、今後の業績に対する懸念が高まったと判断した電気機器、精密機器などの組入比率を引き下げました。また、株価上昇により割安感が後退したと判断した化学、食料品等の組入比率を引き下げました(図表1)。
- 個別銘柄では、海外事業の拡大や国内ネットワーク事業の設備投資効率化等から売上高営業利益率の改善が予想される日本電信電話、米国における自動車販売の増加等により、高水準の売上高営業利益率が続くと思われる富士重工業を新規に組み入れました。一方、国内設備投資増加による業績拡大期待や株主還元の積極化によるROEの向上期待が株価に織り込まれつつあると考えたファナックを一部売却しました。また、株価が上昇し割安感が後退したと判断したFPGを売却しました(図表2)。
- 今後も、銘柄選別を強化し、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

図表1. 組入比率を大きく変化させた5業種



(注) 組入比率は日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率
(期間) 2015年4月6日(前決算期末日)と2015年7月10日の比較

図表2. 組入比率を大きく変化させた5銘柄

◆組入比率 増加幅上位5銘柄

銘柄名	組入比率 (A) 2015/4/6	組入比率 (B) 2015/7/10	変化幅 (B)-(A)
日本電信電話	0.0%	4.7%	4.7%
みずほフィナンシャルグループ	0.0%	3.9%	3.9%
富士重工業	0.0%	3.3%	3.3%
西日本旅客鉄道	0.0%	3.2%	3.2%
フォックス	0.0%	2.4%	2.4%

◆組入比率 減少幅上位5銘柄

銘柄名	組入比率 (A) 2015/4/6	組入比率 (B) 2015/7/10	変化幅 (B)-(A)
ファナック	6.7%	2.8%	-3.9%
HOYA	3.2%	0.0%	-3.2%
FPG	2.9%	0.0%	-2.9%
明治ホールディングス	2.8%	0.0%	-2.8%
キッコーマン	2.7%	0.0%	-2.7%

(注) 組入比率は日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率
(期間) 2015年4月6日(前決算期末日)と2015年7月10日の比較

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式**

ファンドの状況

ファンドの概要

	(2015年7月10日現在)	
	米ドル投資型	円投資型
基準価額	11,553円	10,759円
設定来分配金累計	2,600円	1,500円
分配金再投資 基準価額	14,357円	12,289円

※基準価額は1万口当たりです。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

	(2015年7月10日現在)	
	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	92.2%	91.4%
マザーファンド	97.2%	96.4%
為替予約比率	94.0%	---

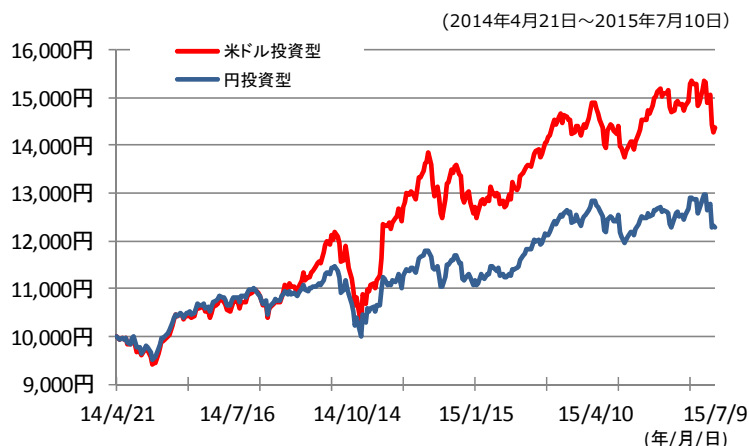
※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。

※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	(2015年7月10日現在)	
	日本優良成長株マザーファンド	
株式組入比率	94.9%	
組入銘柄数	66銘柄	

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の分配金再投資基準価額の推移



※上記のグラフの分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

株式組入上位10銘柄

		(2015年7月10日現在)	
		業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.7%
	海外事業の拡大、国内ネットワーク事業の設備投資効率化等から、売上高営業利益率の改善を予想。		
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
	国内外での貸出増加等による収益拡大から、ROEが高まると予想。		
3	東ソー	化学	3.5%
	高付加価値製品の売上増加や円安メリットにより収益拡大ペースが加速しており、中期的に売上高営業利益率が上昇すると予想。		
4	富士重工業	輸送用機器	3.3%
	米国での販売増加や円安メリットの享受等から、高水準の売上高営業利益率が続くと予想。		
5	西日本旅客鉄道	陸運業	3.2%
	訪日外国人の増加に伴う旅行需要の取り込みから、関西国際空港・大阪・京都間や新幹線の旅客収入増加が見込まれ、売上高営業利益率が高まると予想。		
6	ファナック	電気機器	2.8%
	工作機械の数値制御装置で世界首位。産業用ロボットでも世界大手。高水準のROEと株主還元の強化を評価。		
7	鹿島建設	建設業	2.6%
	国内建設投資の拡大と工事採算の改善による業績拡大から、中長期的に売上高営業利益率が改善すると予想。		
8	村田製作所	電気機器	2.4%
	スマートフォン、車載向け電子部品の生産が好調に推移しているほか、円安メリットの享受により、売上高営業利益率が高まると予想。		
9	ラオックス	小売業	2.4%
	事業構造改革を経て、訪日外国人向け免税店事業へと業態転換。訪日外国人増加の恩恵享受を期待。		
10	日立キャピタル	その他金融業	2.3%
	国内リース取扱高の持ち直しに加え、海外を中心に日立製作所関連の事業拡大余地は大きく、中期的にROEや売上高営業利益率が上昇すると判断。		

※組入比率は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）

「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時 換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

-2015年7月17日現在-

商 号	登 録 番 号	加 入 協 会			
		日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
(金 融 商 品 取 引 業 者)					
今 村 証 券 株 式 有 限 公 司	北 陸 財 務 局 長 (金 商) 第 3 号	○			
株 式 有 限 公 司 SBI 証 券	関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 44 号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 61 号	○		○	
静 岡 東 海 証 券 株 式 有 限 公 司	東 海 財 務 局 長 (金 商) 第 8 号	○			
西 日 本 シ ティ ャ ー 証 券 株 式 有 限 公 司	福 岡 財 務 支 局 長 (金 商) 第 75 号	○			
播 磨 証 券 株 式 有 限 公 司	近 畿 財 務 局 長 (金 商) 第 29 号	○			
水 戸 証 券 株 式 有 限 公 司	関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 181 号	○	○		

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）